

JP 11-224284

4/5/1

DIALOG(R)File 351:Derwent WPI
(c) 2004 Thomson Derwent. All rts. reserv.

012707762 **Image available**

WPI Acc No: 1999-513871/*199943*

XRFX Acc No: N99-383510

**Design property propagation system using internet for semiconductor LSI
product development - registers and propagates design property of
semiconductor**

Patent Assignee: FUJITSU LTD (FUJIT)

Inventor: IINO S; KIJIMA I; MORITA Y; NISHIMORI K; WATANABE Y

Number of Countries: 003 Number of Patents: 003

Patent Family:

Patent No	Kind	Date	Applicat No	Kind	Date	Week
JP 11224284	A	19990817	JP 9827456	A	19980209	199943 B
GB 2337613	A	19991124	GB 992887	A	19990209	199952
US 6157947	A	20001205	US 99245919	A	19990208	200066

Priority Applications (No Type Date): JP 9827456 A 19980209

Patent Details:

Patent No	Kind	Lan	Pg	Main IPC	Filing Notes
JP 11224284	A		26	G06F-017/60	
GB 2337613	A			G06F-017/60	
US 6157947	A			G06F-013/00	

Abstract (Basic): JP 11224284 A

NOVELTY - A server (210) has a registration unit registered with control information of the service and search information of design property which the user (250) utilizes. Based on the extracted information of design property an execution unit provides the service to the user and a propagation unit performs automatic propagation of the design property. DETAILED DESCRIPTION - An INDEPENDENT CLAIM is also included for design property propagation program.

USE - For semiconductor LSI product development.

ADVANTAGE - The information on design property is acquired in full detail. Recycling of design property is possible, so efficiency of LSI development increases. DESCRIPTION OF DRAWING(S) - The figure shows the block diagram of propagation system of semiconductor design property. (210) Server; (250) User.

Dwg.3/22

Title Terms: DESIGN; PROPERTIES; PROPAGATE; SYSTEM; SEMICONDUCTOR; LSI;
PRODUCT; DEVELOP; REGISTER; PROPAGATE; DESIGN; PROPERTIES; SEMICONDUCTOR
Derwent Class: T01

International Patent Class (Main): G06F-013/00; G06F-017/60

International Patent Class (Additional): G06F-017/30

File Segment: EPI

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-224284

(43) 公開日 平成11年(1999) 8月17日

(51) Int.Cl.⁶

G 0 6 F 17/60

識別記号

F I

G 0 6 F 15/21

Z

審査請求 未請求 請求項の数19 O L (全 26 頁)

(21) 出願番号 特願平10-27456

(22) 出願日 平成10年(1998) 2月9日

(71) 出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号

(72) 発明者 渡辺 儀明

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号 富士通株式会社内

(72) 発明者 飯野 茂代

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号 富士通株式会社内

(74) 代理人 弁理士 石田 敬 (外3名)

最終頁に続く

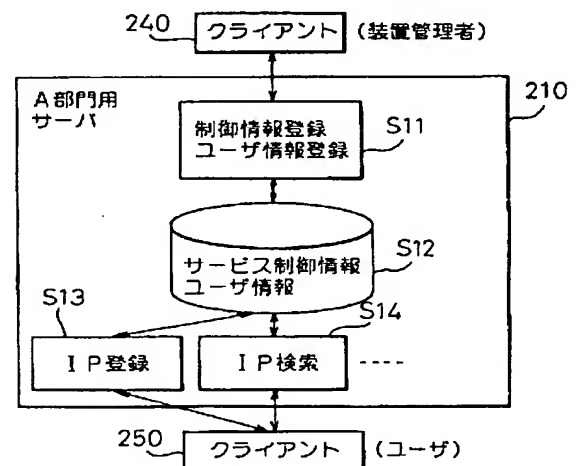
(54) 【発明の名称】 半導体設計資産の流通システム並びに流通装置、および、該流通装置用のソフトウェアを記憶した記憶媒体

(57) 【要約】

【課題】 設計資産の利用者は、グローバルに設計資産の情報を入手するのに多くの工数と時間を要し、その結果、設計資産の再利用が進まず、システム L S I の開発が非効率となっていた。

【解決手段】 半導体製品に再利用可能な設計資産の流通を行う1つ以上のサーバを備えた半導体設計資産の流通システムであって、前記設計資産を登録させると共に、前記流通システムの利用者および当該利用者が利用できるサービスを登録させる登録手段と、前記利用者に許されたサービスを実行させる実行手段と、前記設計資産を自動的に流通させる流通手段とを具備するように構成する。

本発明の半導体設計資産の流通システムにおける処理の一例を説明するための図



1

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 半導体製品に再利用可能な設計資産の流通を行う 1 つ以上のサーバを備えた半導体設計資産の流通システムであって、

前記設計資産を登録させると共に、前記流通システムの利用者および当該利用者が利用できるサービスを登録させる登録手段と、

前記利用者に許されたサービスを実行させる実行手段と、

前記設計資産を自動的に流通させる流通手段とを具備することを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 2】 請求項 1 の半導体設計資産の流通システムにおいて、前記登録手段は、前記サービスの制御情報、前記設計資産の検索情報、および、該設計資産の抽出情報を登録させるようになっていることを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 3】 請求項 1 の半導体設計資産の流通システムにおいて、前記設計資産は、当該設計資産を検索させる対象のカタログ情報、該設計資産の再利用に有効な被検索対象のコンテンツ情報、および、該設計資産を前記半導体製品に再利用する回路データを含み、前記サービスに応じて登録されたデータを加工させ、前記利用者に利用させるようにしたことを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 4】 請求項 3 の半導体設計資産の流通システムにおいて、前記設計資産のカタログ情報の登録は、一括入力か或いは前記カテゴリ情報に従ってメニュー形式で入力させ、該カテゴリ情報に基づいて前記設計資産を加工させるようにしたことを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 5】 請求項 3 の半導体設計資産の流通システムにおいて、前記回路データは、前記半導体製品の開発工程毎の回路データであり、前記利用者に該開発工程毎の必要な回路データを選択させるようにしたことを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 6】 請求項 3 の半導体設計資産の流通システムにおいて、前記回路データは、当該回路データの登録条件をルールとして登録させ、登録時において、前記利用者に該回路データを当該回路データのルールに基づいて登録させるようにしたことを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 7】 請求項 3 の半導体設計資産の流通システムにおいて、前記利用者をグループに分けて公開範囲として登録させ、前記設計資産の登録時に該公開範囲を付与して登録させ、該設計資産を該公開範囲に基づいて提供させるようにしたことを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 8】 請求項 7 の半導体設計資産の流通システムにおいて、前記設計資産のカタログ情報は、情報項目毎に公開範囲をマスクする公開用マスクを設定して登録

2

させ、該カタログ情報を公開する時に前記公開用マスクに基づいて提供させるようにしたことを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 9】 請求項 1 の半導体設計資産の流通システムにおいて、前記登録手段は、前記設計資産のカテゴリ情報を登録させ、該登録されたカテゴリ情報に基づいて、異なる設計資産の運用環境の間においても該設計資産の流通を可能としたことを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 10】 請求項 1 の半導体設計資産の流通システムにおいて、

該流通システムは複数のサーバを備え、

該複数のサーバ間に階層を設け、

サーバ情報の登録時に、該サーバ間の階層情報および公開範囲等を登録させ、

該サーバ間で情報を送り取りする時、該サーバ間の階層情報および公開範囲等を認識して該サーバ間の情報の授受を行わせるようになっていることを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 11】 請求項 10 の半導体設計資産の流通システムにおいて、前記サーバ情報の登録時に、設計資産の公開に関する承認処理の条件を登録させ、指定されたサーバにおいて、該承認された設計資産のみを公開させるようにしたことを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 12】 請求項 3 の半導体設計資産の流通システムにおいて、前記カタログ情報の検索は、登録されたカテゴリの階層毎の検索絞り込みを含み、フリーワードおよび 1 つ以上のカテゴリ項目の指定により検索を行わせるようにしたことを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 13】 請求項 1 の半導体設計資産の流通システムにおいて、前記利用者の登録時に、前記設計資産の登録時等にその情報をメールで知らせる条件を登録させ、該設計資産が登録された時等に該登録された条件に従ってメールの発信を行わせるようにしたことを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 14】 請求項 1 の半導体設計資産の流通システムにおいて、前記設計資産の登録時等にその情報を表示する条件を登録させ、該設計資産が登録された時等に該登録された条件に従って加工された情報を表示させるようにしたことを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 15】 請求項 1 の半導体設計資産の流通システムにおいて、該流通システムの利用者のログを収集させ、該収集したログを利用者の用途別に加工して表示させると共に、グループウェアに自動連携して加工結果を提供させるようにしたことを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 16】 請求項 1 ～ 15 のいずれか 1 項の半導

3

体設計資産の流通システムにおいて、前記設計資産は、IPの情報であることを特徴とする半導体設計資産の流通システム。

【請求項 17】 半導体製品に再利用可能な設計資産の流通を行うシステムにおける半導体設計資産の流通装置であって、

前記設計資産を登録させると共に、前記流通システムの利用者および当該利用者が利用できるサービスを登録させる登録手段と、

前記利用者に許されたサービスを実行させる実行手段と、

前記設計資産を自動的に流通させる流通手段とを具備することを特徴とする半導体設計資産の流通装置。

【請求項 18】 前記半導体設計資産の流通装置は、サーバであり、且つ、前記設計資産の流通を行うシステムは、該サーバを複数ネットワーク接続して構成されることを特徴とする半導体設計資産の流通装置。

【請求項 19】 半導体製品に再利用可能な設計資産の流通を行うシステムにおける半導体設計資産の流通装置用のソフトウェアを記憶した記憶媒体であって、

前記設計資産を登録させると共に、前記流通システムの利用者および当該利用者が利用できるサービスを登録させる登録手段と、

前記利用者に許されたサービスを実行させる実行手段と、

前記設計資産を自動的に流通させる流通手段とを具備することを特徴とする半導体設計資産の流通装置用のソフトウェアを記憶した記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は半導体設計資産の流通システム並びに流通装置、および、該流通装置用のソフトウェアを記憶した記憶媒体に関し、特に、インターネット／イントラネットを利用してIP(Intellectual Property: 設計資産)の流通を行う半導体設計資産の流通システムに関する。

【0002】 近年、半導体の集積度が向上し、半導体製品の一つであるシステムLSIの開発において、開発工数の増加および開発期間の長期化が大きな問題となっており、その対策として、回路データ等の設計資産(IP)の再利用が重要となって来ている。ここで、IPとは、コア(メガセル)、回路ライブラリ、組み込み機器用マイクロプロセッサ向けのソフトウェア部品等である。そして、IPの再利用には、IPの流通を促進するための仕組みが必要であり、ネットワーク技術が進んでいる今日、インターネット／イントラネットを利用したIPの流通を行う半導体設計資産の流通システムが要望されている。

【0003】

【従来の技術】 近年、半導体のテクノロジーの微細化が

4

進み、半導体製品の回路規模は飛躍的に増加している。具体的に、例えば、0.25 μ mの設計ルールによる2000万トランジスタ規模のシステムLSIの量産も行われようとしている。そして、汎用マイクロプロセッサと、周辺論理やメモリ、或いは、通信プロトコル処理回路や入出力バスインターフェース回路等の組み込み機器の回路とを1チップ化したシステムASIC(Application Specific Integrated Circuit)も実現されている。このシステムASICは、例えば、MPU(Micro Processing Unit)やASSP(Application Specific Standard Product)をコアとし、これらのコアとメモリや周辺回路等を含んで構成される。なお、本明細書におけるシステムLSIとは、上記のシステムASICおよびMPUやASSP等を広く含むものである。

【0004】 システムLSIは、必要とされる機能に応じて回路ブロック(コア、メモリ、周辺回路等)を設けることになるが、増大する集積度や必要とされる機能の複雑さ等に伴って、目的とするシステムLSIを開発するまでの工数の増加および期間の長期化が大きな問題となっている。そこで、例えば、ASSP等の流通スタイルは、個別チップからIP(マクロ)へ変わってきている。

【0005】 図1はシステムLSIの一例を概念的に示す図であり、マルチメディアLSIの例を示すものである。図1に示されるように、マルチメディアLSI(システムLSI)1は、例えば、DSP(Digital Signal Processor)ブロック11、MPEG(Motion Picture Expert Group)ブロック12およびATM(Asynchronous Transfer Mode)ブロック13を備えているが、これらDSPブロック11、MPEGブロック12およびATMブロック13は、IPとして提供される。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】 従来、IPの利用者は、例えば、IPを販売している会社から紙ベースのカタログ情報を入手し、IPの詳細仕様は直接販売会社から説明を受け、回路データはフロッピーなどの電子媒体にて入手していた。従って、利用者はグローバルにIPの情報を入手するのに多くの工数と時間を要し、その結果、IPの再利用が進まず、システムLSIの開発が非効率となっていた。

【0007】 本発明は、上述した従来技術が有する課題に鑑み、設計資産(IP)の情報をタイムリーに利用者が入手できるようにすることを主たる目的とする。さらに、本発明は、共通の資産であるIPを最大限に利用することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】 本発明によれば、半導体製品に再利用可能な設計資産の流通を行う1つ以上のサーバを備えた半導体設計資産の流通システムであって、前記設計資産を登録させると共に、前記流通システムの

10

20

30

40

50

5

利用者および当該利用者が利用できるサービスを登録させる登録手段と、前記利用者に許されたサービスを実行させる実行手段と、前記設計資産を自動的に流通させる流通手段とを具備することを特徴とする半導体設計資産の流通システムが提供される。

【0009】本発明の半導体設計資産の流通システムによれば、登録手段により、設計資産が登録されると共に、流通システムの利用者およびその利用者が利用できるサービスが登録される。また、実行手段により、利用者に許されたサービスが実行され、さらに、流通手段により、設計資産が自動的に流通される。これにより、設計資産（IP）の情報をタイムリーに利用者が入手できるようにすることができる。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、添付図面を参照して、本発明に係る半導体設計資産の流通システム（流通装置）の実施例を説明する。図2は本発明に係る半導体設計資産の流通システムの全体的な構成を概略的に示すブロック図であり、例えば、半導体設計資産の流通システムをF社に適用した様子を示すものである。図2において、参照符号100はF社のインターネットIHサーバ（インターネット公開用サーバ）、101、102、103、…はインターネットを介して接続される他のサーバ（インターネットIHサーバ）、110はインターネット、120および130はファイアウォール、200はF社のイントラネットIHサーバ（イントラネット公開用サーバ）、210、220、230は、例えば、各部門毎に設けられたイントラネットIHサーバを示している。また、参照符号231および232は各プロジェクト（プロジェクトチーム）に対して設けられたイントラネットサーバ、233は特定顧客用サーバ、140は専用回線、234は特定顧客、240は管理者（装置管理者）、そして、250はユーザ（利用者）を示している。

【0011】ここで、IHサーバとは、IPハイウェイ（Highway）サーバの略でIPの高速伝送が可能なサーバを示している。また、IP（Intellectual Property：設計資産）とは、コア（メガセル）、回路ライブラリ、組み込み機器用マイクロプロセッサ向けのソフトウェア部品等を総称したものである。具体的に、IPは、例えば、カタログ部（提供元、機能、仕様、ビジネス条件等）、コンテンツ部（データシート、バグ・アップデート情報、Q&A集等）、スタンプ部（登録日、公開範囲、参照回数等）、および、設計データ部（モデル：Verilog-HDL（Hardware Description Language）、VHDL（VHSIC Hardware Description Language）、GD SII等）を備えて構成されている。

【0012】図2に示されるように、本発明の半導体設計資産の流通システムは、例えば、インターネット110を介して他のIHサーバと接続することにより、シス

6

テムLSIにおけるIPの利用を世界的規模でリアルタイムに実現することが可能となっている。ここで、インターネット公開用サーバ100は、例えば、会社（F社）毎、或いは、事業所毎に設けられるもので、世界的規模で存在するIPの情報を収集すると共に、自分のIPを世界的規模で提供するためのものである。

【0013】イントラネット公開用サーバ（親イントラネットIHサーバ）200は、例えば、会社（F社）の各部門毎に設けられ、F社内には存在するIPの情報収集、および、その収集した情報をF社内のユーザに提供するためのもので、世界的規模で存在するIPをF社内のユーザに効率よく提供するためのものである。また、親イントラネットIHサーバ200は、各イントラネットIHサーバ（子イントラネットIHサーバ）210、220、…間のIPを受け渡すためにも使用される。

【0014】子イントラネットIHサーバ210、220、…は、例えば、プロジェクトチーム毎に設けられ、ローカルなエリア内のIPの流通を行うためのものである。なお、本発明の半導体設計資産の流通システムは、例えば、子イントラネットIHサーバ230に対して孫イントラネットサーバ231、232を設けたり、また、ファイアウォール130を介して特定顧客用サーバ233を設けたり、或いは、特定顧客用サーバ233から専用回線140を介して特定顧客（サーバ）234に接続する等様々なシステム構成にすることができる。ここで、子イントラネットIHサーバ（210、220等）、孫イントラネットサーバ231、232、および、特定顧客用サーバ233等は、システム上必須のものではない。

【0015】図3は本発明の半導体設計資産の流通システムの要部を示すブロック図であり、図4は本発明の半導体設計資産の流通システムにおける処理の一例を説明するための図である。なお、図3および図4は、図2における1つのイントラネットIHサーバ（A部門用サーバ）210を抜き出して示すものであり、このA部門用サーバ210は、LAN（Local Area Network）を介してイントラネット公開用サーバ200に接続されている。

【0016】図4に示されるように、ネットワーク上のサーバ／クライアントにおいては、次の手順で処理が行われる。まず、S11に示されるように、装置管理者240は、制御情報およびユーザ情報を登録する。すなわち、装置管理者240は、サーバ制御情報（サーバ名、公開制御＜承認の要否＞、IP転送制御＜転送タイミング＞等）、運用条件（データ保存期間等）、および、装置の運用管理者等のユーザ情報を登録する。さらに、運用管理者は、カテゴリ情報（カテゴリ名、カテゴリ構成等）、および、ユーザ情報（グループ名、ユーザ名、サービス種類等）を登録する。そして、S12およびS13、S14に示されるように、ユーザ250は、登録さ

7

れたサービス情報およびユーザ情報を参照して、IP登録およびIP検索等の処理を行う。

【0017】そして、ユーザ250は、サービスで許可された次の処理、例えば、パスワードの変更処理、IPの登録／更新／削除／公開範囲の変更処理、および、IPの検索／参照／抽出処理を行う。図5および図6は本発明の半導体設計資産の流通システムにおける登録／更新／削除処理の表示画像の例を概念的に示す図であり、具体的なIPの登録／更新／削除／公開範囲の変更処理を行う表示画面の一例を示すものである。

【0018】図7～図9は本発明の半導体設計資産の流通システムにおける検索処理の表示画像の例を概念的に示す図であり、具体的なIPの登録／更新／削除／公開範囲の変更処理を行う表示画面の一例を示すものである。なお、図5～図9に示す例では、MPEG2およびSPARC（登録商標：以下、省略）のIPを処理する様子が示されている。

【0019】図10は本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるIPの構成を概略的に示す図である。S21に示されるように、IP（IP元データ）は、例え

8

ば、カタログ、コンテンツ、および、回路データ（設計データ）等を備えて構成され、S22に示されるように、IP情報として登録される。この登録されたIP情報は、S23～S25に示されるように、目的に応じて加工され、それぞれIP検索、IP参照およびIP抽出用に処理される。すなわち、S23およびS26に示されるように、例えば、カタログ（検索用データ）はIPの検索および比較等により処理され、また、S24およびS27に示されるように、例えば、コンテンツ（HTML：Hyper Text Markup Language）はIPの詳細情報（利用ノウハウ等）の参照等により処理され、そして、S25およびS28に示されるように、例えば、回路データはLSIへの再利用のための回路データの抽出等により処理される。

【0020】表1～表4は、IPにおけるカタログ（カタログ情報）の構成例（バイト数等の形式的な構成の例）を示す表である。

【0021】

【表1】

10

20

(カタログの構成例 (その1))

レベル 番号	データ項目名	バイト 数	値の範囲	備考 (初期値、再定義など)
1	IP ID	4	0x	
1	IP Name	256	任意の文字列	ユーザが任意に入力。
1	Company	256	マスタ管理	登録時: 登録者の会社名
2	Division	256	マスタ管理	登録時: 登録者の部門名
1	Function	---	---	---
2	Function1	256	マスタ管理	登録時: 1つ選択、変換テーブル機能有
3	Function2	256	マスタ管理	登録時: 1つ選択、変換テーブル機能有
4	Function3	256	マスタ管理	登録時: 1つ選択、変換テーブル機能有
2	Others	256	任意の文字列	分類に無い場合に記述する。
2	Bit	4	0x	単位: "bit"
2	Cache Size	4	0x	単位: "KB"
2	Memory	---	---	---
3	Bit	4	0x	---
3	Word	4	0x	---
2	Port Configuration	256	任意の文字列	---
2	Function Option	256	任意の文字列	---
2	Compliance Standard	256	任意の文字列	---
2	Equivalent Product	256	任意の文字列	---
2	FIFO Size	4	0x	---
2	Channel Count	4	0x	---
2	Multiplier	8	0x	---
2	Resolution	8	0x	---
2	Note	1024	任意の文字列	---

【 0 0 2 2 】

【表 2】

11

12

(カタログの構成例 (その2))

1	Market			複数選択可能
2	Market1	256	マスタ管理	
	Market2	256	マスタ管理	
2	Others	256	マスタ管理	
1	Specification			
2	Calculation(MAX)	8	0<x	単位: "MIPS", "MOPS", "SPECint", "SPECfp", "MFLOPS"
2	Clock Frequency			
3	Clock Frequency(MIN)	8	0<x	単位: "MHz"
3	Clock Frequency(TYP)	8	0<x	単位: "MHz"
3	Clock Frequency(MAX)	8	0<x	単位: "MHz"
2	Access Time(MIN)	8	0<x	単位: "ns"
2	Transmission Rate	8	0<x	単位: "Mbps", "Kbps", "bps", "Mbyte/s"
2	Frequency Band			
3	Frequency Band(MIN)	8	0<x	単位: "KHz", "MHz", "GHz"
3	Frequency Band(MAX)	8	0<x	単位: "KHz", "MHz", "GHz"
2	Lock Up Time(MIN)	8	0<x	単位: "ns"
2	Jitters Attribute(MAX)	8	0<x	単位: "ns"
2	S/N Ratio(MAX)	8	0<x	単位: "dB"
2	Gain(MAX)	8	0<x	
2	Power Consumption			
3	Running			
4	TYP	8	0<x	単位: "mW"
4	MAX	8	0<x	単位: "mW"
3	Standbay	8	0<x	単位: "mW"
2	Note	1024	任意の文字列	

【 0 0 2 3 】

【表 3】

〔カタログの構成例 (その3)〕

1	Physical Specification			
2	Gate Size	4	0Kx	単位: "Gates"
2	Gate Size(Note)	32	任意の文字列	
2	Area Size	32	任意の文字列	
2	Signal Pin Counts			
3	Toal Pin	4	0Kx	
3	Input Pin	4	0Kx	
3	Output Pin	4	0Kx	
3	Test Pin	4	0Kx	
1	Operation Condition			
2	Supply Voltage	8	x(マイナス値あり)	複数、単位: "V"
2	Tj			
3	Tj(MIN)	8	x(マイナス値あり)	単位: "°C"
3	Tj(MAX)	8	x(マイナス値あり)	単位: "°C"
2	Signal Level			
3	Signal Level(MIN)	8	x(マイナス値あり)	単位: "V"
3	Signal Level(MAX)	8	x(マイナス値あり)	単位: "V"
3	Note	32	任意の文字列	
1	Target Technology			複数
2	ASIC Vendor Name	256	マスタ管理	
3	Technology Code	256	マスタ管理	
1	CAD tool			複数
2	Tool Name	256	マスタ管理	
2	Others	256	任意の文字列	

【表 4】

15

16

[カタログの構成例 (その4)]

1	Deliverables	----	----	----
2	VSI Compliance	4	1.0	1:あり、0:なし
2	Deliverable Level	256	任意の文字列	複数あり
3	Model Type	256	任意の文字列	
3	Revision	256	任意の文字列	
3	URL	256	任意の文字列	
2	Others	256	任意の文字列	
1	Options	----	----	----
2	System Development Environment	256	任意の文字列	
2	Soft(Hard, Firm)	256	任意の文字列	
2	Qualification Level	256	任意の文字列	
2	Evaluation Model	4	1.0	1:あり、0:なし
1	Business Condition	----	----	----
2	Internal	10	西暦	1998/~/--
2	Public	10	西暦	1998/~/--
2	Target User	256	任意の文字列	
2	Contract Condition	256	任意の文字列	
1	User Support	----	----	----
2	Internal	----	----	----
3	Inquiry	256	任意の文字列	
3	Telephone	32	任意の文字列	
3	e-mail	256	任意の文字列	
3	Fax	32	任意の文字列	
2	External	----	----	----
3	Inquiry	256	任意の文字列	
3	Telephone	32	任意の文字列	
3	E-mail	256	任意の文字列	
3	Fax	32	任意の文字列	

【0025】表1～表4 (表1) において、例えば、IPのID (Identification)は4バイトで構成され、IP名(IP Name)は256バイトでユーザが任意に入力している。さらに、例えば、機能の大分類(Function1)は、256バイトで登録時に1つ選択し、また、ビット幅(Bit)は4バイトで示されている。こ

で、例えば、IPのIDは、国際的な固有化のルールに従って決めることが必要である。

【0026】表5～表7は、カタログの内容例 (具体的なMPUのカタログ情報の例)を示す表である。

【0027】

【表5】

〔カタログの内容例 (その1)〕

IPID	IPID	00001@ed. xxx
IP名	IP名	F SPARC831
会社名	会社名	xxx
部門名	部門名	電子デバイス部門(LS商事本)1シス
適用分野	大分類	
	小分類	
	他分類	
機能	大分類	MPU
	中分類	32bit
	小分類	
	他分類	
メモリ 構成	ビット幅	32bit
	キャッシュ容量	
	ビット	4000
	ワード	2000
	ポート数	
	機能オプション	BIU
	準拠規格	
	相当品	SPARC V8Eコア・(MB86831)
	FIFO段数	
	チャンネル数	
	逓倍数	
	分解能	
	その他	
性能	演算性能(MAX)	
	演算性能(MAX)単位	66MOPS

【0028】

【表6】

〔カタログの内容例（その2）〕

動作 周波数	動作周波数(MIN)	
	動作周波数(TYP)	
	動作周波数(MAX)	66MHz
	アクセスタイム(MIN)	
	転送レート(MAX)	
	転送レート(MAX)単位	
周波数 帯域	周波数帯域(MIN)	
	周波数帯域(MIN)単位	
	周波数帯域(MAX)	
	周波数帯域(MAX)単位	
	ロックアップタイム(MIN)	
	ジッター特性(MAX)	
	S/N比(MAX)	
	ゲイン(MAX)	
消費電力	消費電力(TYP)	
	消費電力(MAX)	
	スタンバイ時	
	その他	
外形仕様	ゲートサイズ	
	ゲートサイズ(備考)	
	エリアサイズ	3.6×4.0mm ²
信号 端子数	総端子数	
	入力端子数	
	出力端子数	
	テスト専用端子数	
	その他	
動作条件	電源電圧	3.3V

【0029】

【表7】

21

22

〔カタログの内容例（その3）〕

TJ	Tj(MIN)	
	Tj(MAX)	
信号 レベル	信号レベル(MIN)	
	信号レベル(MAX)	
	その他	
対応テク ノロジ	LSIベンダ名	ハードマクロ
	テクノロジーコード	CS60ALB
	その他	
CAD ツール	ツール名	
	その他	
提供情報	VSI準拠	
	流通レベル	
	データ種類	
	データ版数	
	URL	http://www.11d.ed.xxx.co.jp/macro/
	その他	
付属情報	開発環境	
	ソフトウェア（ドライバ・ファーム）	GNU, Cコンパイラ
	品質レベル	汎用チップ(MB86831)による動作評価
	評価サンプル（評価ボード）	MB863x用評価ボードあり
	その他	
ビジネス 条件	社内提供時期	提供中
	社外提供時期	
	対象ユーザ	F社ASICユーザ
	契約条件	
	その他	
ユーザ サポート	社内連絡先	
	社内TEL	
	社内E-MAILアドレス	
	社内FAX	
	社外連絡先	
	社外TEL	
	社外E-MAILアドレス	
	社外FAX	

【0030】具体的に、表5～表7（表5）のカタログ例では、IPのIDは「00001@ed.xxx」で、IP名は「F SPARC831」となっている。さらに、例えば、機能（カテゴリ）の大分類は「MPU」で、ビット幅（メモリ構成のビット幅）は「32 bit」となっている。このように、カタログは、各IPに対して提供され、検索用データとして使用され得るものである。

【0031】次に、表8～表10を参照して、カテゴリ

（カテゴリ情報）を説明する。カタログには、例えば、会社名並びに部門名、適用分野、および、機能等がある。ここで、会社名並びに部門名のカテゴリとしては、F社のA部門、B部門、C部門等のデータである。表8はカテゴリ（適用分野）の内容例を示す表である。

【0032】

【表8】

【カテゴリ（適用分野）の内容例】

大分類	小分類
PC	Desktop Note NC HPC Others
PC-Peripheral	Keyboard Mouse Printer PC Board CRT Others
Mobile Communication	PDC PHS CDMA Others
ITS	Car Navi Others
Network	Others
Consumer	STB DVC DSC Game Others
File	DVD OD HDD Others

【0033】表8において、例えば、適用大分類としては、パーソナルコンピュータ（PC）、パーソナルコンピュータの周辺機器（PC-Peripheral）、および、移動体通信（Mobile Communication）等であり、また、適用小分類としては、デスクトップ型（Desktop）やノート型（Note）、キーボード（Keyboard）やマウス（Mouse）、およ

び、パーソナルデジタルセルラー（PDC）やパーソナルハンディホンシステム（PHS）等である。

【0034】表9および表10は、カテゴリ（機能）の内容例を示す表である。

【0035】

【表9】

〔カテゴリ（機能）の内容例（その１）〕

機能大分類	機能中分類	機能小分類
MPU	16bit 32bit Others	
MCU	16bit 32bit Others	
DSP	16bit Fixed Point	
	20bit Fixed Point	
	24bit Floating Point	
	32bit Floating Point	
Primitive Macro	Data Path	DCT/IDCT FPU ALU Multiplier Others
	I/O Macro	PCI GTL LVTTTL CTT LVDS LCD Driver Others

【 0 0 3 6 】

* * 【表 1 0】

〔カテゴリ（機能）の内容例（その２）〕

Primitive Macro	Mixed Signal	AD/DA Opamp Comparator Analog Switch Reference Voltage Others
	Memory	SRAM DRAM Flash RAM ROM Others
	Others	FIFO PLL/VCO 1H Delay Line
MPR	Interface/Peripheral	PCI USB IEEE1394 PCMCIA SCSI IrDA Parallel Port UART Timer DMAC 12C Bus Others
	Network	Ethernet ATM XDSL EDDI Others
		Others

【 0 0 3 7 】 表 9 および表 1 0 において、機能大分類と Primitive Macro) 等であり、また、機能中分類としては、1 6
 としては、MPU、DSP、および、基本マクロ(Primitive Macro) 50 ビット(16 bit)や 3 2 ビット(32 bit)、2 0 ビット固定

27

小数点(20 bit Fixed Point)や32ビット浮動小数点(32 bit Floating Point),および, I/Oマクロ(I/O Macro)やメモリ(Memory)等である。なお、表9および表10では、機能中分類のI/Oマクロおよびメモリ等に対して、PCIやGTL, および, SRAMやDRAM等の機能小分類が設けられている。

【0038】上記のカテゴリ情報(会社名並びに部門名、適用分野、および、機能等)により、設計資産のカテゴリ情報の登録をメニュー形式で入力したり、設計資産の加工が行われることになる。図11は本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるIPの情報のカテゴリ変換処理の一例を説明するための図である。図11において、参照符号31は、例えば、F社における運用体系(第1の運用体系)を示し、32はM社における運用体系(第2の運用体系)を示している。

【0039】図11に示されるように、例えば、F社における第1の運用体系31とM社における第2の運用体系が異なるとき、運用管理者が第1の運用体系31(F社の運用環境)に従って登録した第1の運用体系のIP情報(S31)は、上述したようなカテゴリ情報(S32)に基づいて変換(S33)され、第2の運用体系32(M社の運用環境)に適した第2の運用体系のIP情報(S34)とされる。すなわち、本実施例の半導体設計資産の流通システムによれば、登録されたカテゴリ情報を基にIPの情報をカテゴリ変換処理し、異なったIP流通の運用環境間でIPを流通させることができる。

【0040】図12は本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるIPのカテゴリ情報の入力処理を説明するための図である。IPのカテゴリ(例えば、表5～表7に示すようなカテゴリ情報)を登録するには、S45のIPカテゴリ登録メニューにおいて、一括入力またはメニュー形式を選択して入力処理を行う。

28

【0041】すなわち、IPのカテゴリ情報を一括入力する場合には、S42の一括入力処理において、S41の定型なテキスト形式(SGML形式やCSV形式等)およびS43のカテゴリ情報(カテゴリデータベース)等に基づいて一括して入力する。或いは、IPのカテゴリ情報をメニュー入力する場合には、S44のメニュー入力処理において、S43のカテゴリ情報に従ってメニュー形式(図5および図6参照)で入力する。入力されたIPカテゴリ情報は、カテゴリに基づくデータベース構成にて登録される。なお、表5～表7は、「F SPARC831」という名前のIPのものであり、このようなカテゴリ情報が様々なIPに対して作成され、カテゴリデータベース(S46)に登録される。

【0042】図13は本発明の半導体設計資産の流通システムにおける開発工程毎に必要なデータとその対応の例を説明するための図である。半導体製品の回路データ(設計データ)は、後に示す表11のように、開発工程により、そのデータ種類および記述形式が異なる。そこで、本半導体設計資産の流通システムにおいては、回路データとして半導体製品の開発工程毎の回路データを含めておき、開発工程毎に必要な回路データを利用者に選択させるようになっている。また、回路データの登録条件はルールとして登録され、利用者は、回路データをその回路データの登録条件(ルール)に基づいて登録することにより、回路データ登録時のミスの発生を防止するようになっている。

【0043】表11は、設計データの種類と流通レベル(開発工程)との関係を示すものである。また、表12は、設計データの種類による表現形式および内容の違いを示すものである。

【0044】

【表11】

【設計データの種類と流通レベル（開発行程）との関係】

データ種類		流通レベル (開発行程)	仕様レベル	ハイレベル	論理レベル		物理レベル	
		アーキテクチャ レベル	ビヘイビア	RTL + スクリプト	ネットリスト	レイアウト	マスク	
設計 データ	ドキュメント		●	●	●	●	●	●
	C/C++		●	▲	▲	▲	▲	▲
	ビヘイビア			●	▲	▲	▲	▲
	RTL				●	▲	▲	▲
	合成スクリプト				●	▲	▲	▲
	ネットリスト					●	●	▲
	シミュレーションデータ		●	●	●	●	●	●
	テストデータ				●	●	●	●
	フロアプランデータ						●	▲
	レイアウトデータ						●	▲
	タイミングデータ					▲	●	●
	R/Cデータ						●	▲
マスクデータ						▲	●	

●必要なデータ

▲付属してあった方が望ましいデータ

【0045】

* 20 * 【表 1 2】

【設計データの種類による表現形式および内容の違い】

データ種類	表現形式（ファイル・フォーマット）	内 容
カタログ	Text	特徴（作成者名、IPフォーム等）
コンテンツ	HTML (Text, Graph, Table)	機能概要、使用方法、用途
ドキュメント	HTML, Text, ワードプロソフト依存	詳細仕様、スペック
C/C++	C, C++	
ビヘイビア	VHDL	
RTL	VHDL, Verilog-HDL	
合成スクリプト	ツール依存	
ネットリスト	VHDL, Verilog-HDL, EDIF	
シミュレーションデータ	VHDL, Verilog-HDL, C, C++	機能チェックデータ
テストデータ	PTDL, VHDL, Verilog-HDL	
フロアプランデータ	PDBF	
レイアウトデータ	DBF	配置、配線データ
タイミングデータ	SDF	ディレイ、セットアップホールド
R/Cデータ	SPR, SPICE	容量、抵抗
マスクデータ	GDS II	

【0046】表 1 1 に示されるように、設計データ（回路データ）としては、例えば、ドキュメント、ネットリスト、レイアウトデータ、および、マスクデータ等があり、それぞれ各開発工程において必要なものが異なっている。また、表 1 2 に示されるように、例えば、ドキュメントは、HTML やテキスト等により表現され、詳細仕様やスペックを示し、また、レイアウトデータは、各エレメントの配置や配線データを示すものである。

【0047】ところで、システム LSI を開発する場合、例えば、システム LSI 開発検討段階、仕様レベル設計段階、ハイレベル設計段階、論理レベル設計段階、および、物理レベル設計段階等がある。システム LSI

開発検討段階では、IP のカタログやコンテンツといった情報（機能、品質、提供元等）が必要とされ、また、仕様レベル設計段階では、例えば、アーキテクチャ評価（仕様レベルシミュレーション）のためのドキュメントや C/C++ による情報（詳細仕様やスペック等）が必要とされる。さらに、ハイレベル設計段階では、例えば、システム検証（動作レベルシミュレーションや動作レベル合成）のためのドキュメント、ビヘイビアおよびシミュレーションデータ等が必要とされ、また、論理レベル設計段階では、例えば、論理検証（RTL シミュレーション、論理合成、テスト合成、チップデザインプランニング、ゲートレベルシミュレーション、および、タイミ

31

ング解析等)を行うためにさらにネットリストやテストデータ等が必要となる。そして、論理レベル設計段階では、例えば、実装／チップバリエーション(レイアウト、自動タイミング調整、テストパターン自動生成等)のために、ドキュメント、ネットリスト、シミュレーションデータ、テストデータ、フロアプランデータ、レイアウトデータ、タイミングデータ、R/Cデータ、および、マスクデータ等が必要となる。

【0048】本実施例では、上記の各データがIPの情報に含まれるようになっており、各開発工程に必要とされるデータを利用社に選択させて提供するようになっている。図14は本発明の半導体設計資産の流通システムにおける公開範囲および公開マスク情報の設定の一例を説明するための図である。

【0049】IP情報は、例えば、プロジェクト向け(図2中のイントラネットサーバ231等)、部門向け(図2中のイントラネットIHサーバ210等)、事業所向け(図2中のイントラネット公開サーバ200)、特定顧客向け(図2中の特定顧客(サーバ)234)、および、一般顧客向け(図2中のインターネットIHサーバ101)等によりその流通範囲が異なる。

【0050】すなわち、本半導体設計資産の流通システムでは、ユーザ(利用者)をグループ分けして公開する範囲を示す公開範囲情報(S62)を登録させると共に、情報項目毎に公開をマスクする(公開しない)項目を示す公開マスク情報(S64)を登録させる。そして、S63に示されるように、IP情報S61の登録時に、公開範囲情報S62および公開マスク情報S64により、IPの公開範囲とマスク情報を付与し、公開制御付きIP情報(公開範囲およびマスク情報が不要されたIP情報)S65として登録される。そして、S66に示されるように、各ユーザに対するIP情報の提供は、IPをその公開範囲およびユーザの所属しているグループに基づき、且つ、IPの情報項目毎に公開マスク情報を基に公開の可否を判断して行うことになる。ここで、例えば、図2におけるC部門のイントラネットIHサーバ230に対して登録された公開範囲は、階層的に下位のサーバ(例えば、イントラネットサーバ231)の公開範囲を制限するようになっている。

【0051】図15は本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるサーバ情報の一例を説明するための図である。前述した図2に示されるように、本半導体設計資産の流通システムにおいて、各サーバは階層化されているが、IPに関してもIP情報のセキュリティや処理効率を考慮して、複数のサーバ間に階層を設け、サーバ情報の登録時に、その階層および公開範囲等を登録する。そして、サーバ間の情報授受時に、登録された階層および公開範囲を認識してサーバ間でIP情報の遣り取りおよびサーバ毎のIP情報の蓄積を行なう。

【0052】すなわち、サーバ情報(公開範囲等)S7

32

1および公開範囲付きIP情報S75に基づいて、各階層のサーバ(事業所サーバS72、部門サーバS73、プロジェクトサーバS74)に対して、それぞれ対応するIP情報が登録される。ここで、例えば、事業所サーバS72には、事業所向IP情報S76が登録され、部門サーバS73には、事業所向および部門向IP情報S77が登録され、そして、プロジェクトサーバS74には、事業所向、部門向およびプロジェクト向IP情報S78が登録される。なお、事業所サーバS72は、図2中のイントラネット公開サーバ200に対応し、部門サーバS73は、図2中のイントラネットIHサーバ210等に対応し、そして、プロジェクトサーバS74は、図2中のイントラネットサーバ231等に対応するものである。

【0053】図16は本発明の半導体設計資産の流通システムにおける承認処理の一例を説明するための図である。IP情報(IP)は貴重な企業の知的財産であり、正式にIP情報を公開する際、通常、承認が必要である。そこで、本半導体設計資産の流通システムでは、サーバ情報の登録時に、サーバ毎に承認処理の条件を選択させ、且つ、IP情報の登録時に承認処理を選択させるようになっている。すなわち、S82において、サーバ情報S81およびIP情報S83に基づいて、IP情報の登録処理と、公開処理時にIP情報の承認の有無のチェックを行って、承認済公開IP情報として登録する。換言すると、IP情報をサーバ間で授受する際に、承認を必要とするサーバにおいて、承認の有無をチェックし、承認が有るIP情報だけ公開する。

【0054】ここで、本半導体設計資産の流通システムのサービスを利用するための権限は、ユーザIDおよびパスワードにより制御する。権限の種類としては、例えば、IP検索／参照権、IP登録／更新／削除権、IP実績参照権、IP登録承認権、および、IP登録用ユーザID発行権等である。また、ユーザ管理情報としては、例えば、利用者氏名、E-mailアドレス、電話番号、部門名、会社名、ユーザID、パスワード、ユーザ・グループ、ユーザID登録日、ユーザID有効期限日、公開承認者ユーザID、権限の種類、および、ホットメールサービスの条件式等である。

【0055】図17は本発明の半導体設計資産の流通システムにおける検索処理の一例を説明するための図である。多量のIP情報の中から、必要とするIP情報をユーザが容易に見つけられることが重要であるが、本半導体設計資産の流通システムでは、カタログ情報(S95)の検索において、登録されたカテゴリの階層毎の絞り込み(S92)を可能にすると共に、検索方式として、フリーワード指定での検索(S93)と1個所以上のカテゴリ項目指定での検索(S94)を可能にしている。

【0056】ここで、IP情報検索画面S90および検

33

素結果の表示 S 9 1 の例としては、前述した図 7 ~ 図 9 に示すものである。また、フリーワードの指定としては、例えば、F 社や M 社といった会社名や必要な回路（半導体製品）の一般名称（MPU）等である。なお、フリーワードは、ユーザが連想するものを幅広くカバーする必要があるため、例えば、会社名であれば、正式な名称だけでなくその略称等も含み、また、MPU (Micro Processing Unit) であれば、同様の概念に含まれ得るマイクロプロセッサ (Microprocessor) や CPU (Central Processing Unit) 等を幅広く含み、それらのいずれのワードによっても検索が可能になっている。さらに、カテゴリ階層での絞り込みとは、例えば、前述した表 9 および表 1 0 に示されるような、機能大分類 (MPU, MCU, MPR 等) や機能中分類 (1 6 b i t, 3 2 b i t 等) 或いは機能小分類 (FPU, ALU 等) による絞り込みに対応するものである。図 1 8 は本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるメール発信処理の一例を説明するための図である。

【0 0 5 7】ユーザは、常に最新の IP 情報をタイムリに且つ容易に入手することを必要としているが、本半導体設計資産の流通システムでは、ユーザの登録において、IP 情報の登録時にその旨 (IP 情報が登録された旨) のメールを発信させる条件をユーザ毎に登録する。すなわち、新たな IP 情報 (IP) が登録されると、ユーザ情報 (メール発信条件) S 1 0 1 を参照して、その IP 情報がユーザのメール発信条件に合致するかどうかをチェックして、そのユーザにメールを自動発信する (S 1 0 2) ようになっている。

【0 0 5 8】図 1 9 は本発明の半導体設計資産の流通システムにおける各種処理情報の表示処理の一例を説明するための図である。ユーザは、IP の各種処理状況を容易に把握できることを必要としているが、本半導体設計資産の流通システムでは、IP の処理 (登録、更新、削除等) 状況を表示させる条件を登録させ、登録された条件に基づき処理状況の情報を加工してその情報を表示するようになっている。すなわち、IP 情報 S 1 1 4 は、S 1 1 3 において様々な処理 (IP 処理: IP の登録/更新/削除、および、IP の公開範囲の変更等) が行われるが、登録された IP 処理状況表示条件 (S 1 1 1) に応じて、S 1 1 2 において、IP 処理状況の表示 (処理状況のチェック、および、処理状況の加工と表示) を行う。これにより、ユーザは、表示された IP 処理情報を参照し、IP の各種処理状況を把握することになる。

【0 0 5 9】図 2 0 は本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるログ処理の一例を説明するための図である。ユーザは、利用状況を容易に把握し、分析できることを必要としているが、本半導体設計資産の流通システムでは、システムのユーザの利用状況をログとして自動で蓄積するようになっている。すなわち、S 1 2 1 において、ユーザのアクセス履歴およびサーバ間の連携履歴

34

等を収集するサーバ実績 (ログ) 処理を行い、ログ情報 (S 1 2 2) として蓄積する。さらに、このログ情報 S 1 2 2 は、S 1 2 3 において、例えば、ユーザの用途別に集計処理 (サービス毎の分類、履歴表示、および、グループウェア連携等) を行い、グループウェア (WW: World Wide Web 等) S 1 2 4 を介してその情報を広く公開する。

【0 0 6 0】図 2 1 は本発明の半導体設計資産の流通システムにおける各処理を動的に示す図である。図 2 1 において、参照符号 S 2 0 0 は第 1 のサーバ (例えば、図 2 中のサーバ 2 1 0) を示し、S 3 0 0 は第 2 のサーバ (例えば、図 2 中のサーバ 2 2 0) を示している。図 2 1 に示されるように、例えば、サーバ S 3 0 0 においては、ユーザ登録 (S 3 0 1), IP 登録 (S 3 0 2), IP 削除/更新 (S 3 0 3), IP 公開制御 (S 3 0 4), IP 検索/参照およびホットメール設定 (S 3 0 5), IP 収集 (S 3 0 6), および、ログ集計 (S 3 0 7) 等の処理が行われる。また、ユーザ管理 DB (データベース) S 3 0 8, 登録実績 (ログ) データベース S 3 0 9, 検索/参照実績データベース S 3 1 0, IH 提供実績データベース S 3 1 1, および、IP 情報データベース (IP 情報、公開範囲情報、および、ログ集計情報等) S 3 1 2 は、サーバ S 3 0 0 の記憶装置 (ハードディスク等) に格納されている。

【0 0 6 1】図 2 2 は本発明の半導体設計資産の流通システムが適用されるサーバと記憶媒体の例を示すブロック図である。ここで、図 2 2 におけるサーバ (処理装置) 3 0 0 は、例えば、図 2 中のイントラネットサーバ 2 3 1、イントラネット IH サーバ 2 1 0、または、イントラネット公開サーバ 2 0 0 等のいずれかのものである。

【0 0 6 2】本発明の半導体設計資産の流通システムは、各サーバに対し、そのサーバを制御するプログラム (ソフトウェア) として記憶媒体を介して提供される。すなわち、上記した半導体設計資産の流通システムを実現するためのプログラムは、メモリ (RAM やハードディスク) 3 0 2 により直接サーバ (コンピュータ) 3 0 0 に提供されるか、或いは、プログラム提供者 3 1 0 から回線を介して、または、CD-ROM やフロッピーディスク等の可搬媒体メモリを介して (ロードして) 提供される。

【0 0 6 3】上述したように、本発明によれば、IP の情報をインターネット/イントラネットを利用して公開することで、利用者が IP の情報をタイムリーに入手することができる。すなわち、最先端の機能コアを早く、しかも安く調達することが可能となる。また、本発明によれば、IP の再利用に有効な技術情報を付与することで、システム LSI の開発効率を促進することができる。さらに、本発明によれば、IP の回路データをネットワークを利用して授受することで、IP の回路データ

35

の入手を簡易化することができる。また、本発明によれば、例えば、設計レベルに応じて、利用者に有効な情報を提供することで、半導体設計資産の流通システムの利用促進を図ることができる。

【0064】

【発明の効果】以上、詳述したように、本発明によれば、設計資産（IP）の情報をタイムリーに利用者が入手できるようにすることができる。さらに、本発明によれば、共通の資産であるIPを最大限に利用することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】システムLSIの一例を概念的に示す図である。

【図2】本発明に係る半導体設計資産の流通システムの全体的な構成を概略的に示すブロック図である。

【図3】本発明の半導体設計資産の流通システムの要部を示すブロック図である。

【図4】本発明の半導体設計資産の流通システムにおける処理の一例を説明するための図である。

【図5】本発明の半導体設計資産の流通システムにおける登録／更新／削除処理の表示画像の例を概念的に示す図（その1）である。

【図6】本発明の半導体設計資産の流通システムにおける登録／更新／削除処理の表示画像の例を概念的に示す図（その2）である。

【図7】本発明の半導体設計資産の流通システムにおける検索処理の表示画像の例を概念的に示す図（その1）である。

【図8】本発明の半導体設計資産の流通システムにおける検索処理の表示画像の例を概念的に示す図（その2）である。

【図9】本発明の半導体設計資産の流通システムにおける検索処理の表示画像の例を概念的に示す図（その3）である。

【図10】本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるIPの構成を概略的に示す図である。

【図11】本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるIPの情報のカテゴリ変換処理の一例を説明するための図である。

【図12】本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるIPのカatalog情報の入力処理の一例を説明するための図である。

【図13】本発明の半導体設計資産の流通システムにお

36

ける開発工程毎に必要とされるデータとその対応の例を説明するための図である。

【図14】本発明の半導体設計資産の流通システムにおける公開範囲および公開マスク情報の設定の一例を説明するための図である。

【図15】本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるサーバ情報の一例を説明するための図である。

【図16】本発明の半導体設計資産の流通システムにおける承認処理の一例を説明するための図である。

10 【図17】本発明の半導体設計資産の流通システムにおける検索処理の一例を説明するための図である。

【図18】本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるメール発信処理の一例を説明するための図である。

【図19】本発明の半導体設計資産の流通システムにおける各種処理情報の表示処理の一例を説明するための図である。

【図20】本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるログ処理の一例を説明するための図である。

20 【図21】本発明の半導体設計資産の流通システムにおける各処理を動的に示す図である。

【図22】本発明の半導体設計資産の流通システムが適用されるサーバと記憶媒体の例を示すブロック図である。

【符号の説明】

1…システムLSI

11…DSPブロック

12…MPEGブロック

13…ATMブロック

100…インターネットIHサーバ（インターネット公開用サーバ）

101～103…インターネットIHサーバ

110…インターネット

120, 130…ファイアウォール

140…専用回線

200…イントラネットIHサーバ（イントラネット公開用サーバ）

210～230…イントラネットIHサーバ（部門サーバ）

231, 232…イントラネットサーバ

40 233…特定顧客用サーバ

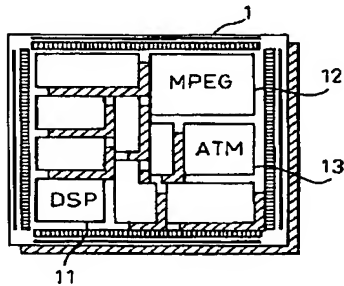
234…特定顧客（サーバ）

240…管理者

250…ユーザ

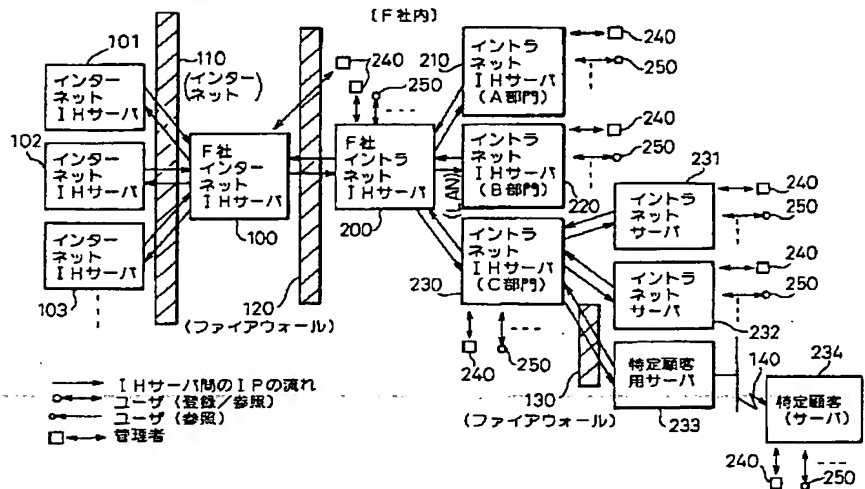
【図 1】

システム S I の一例を概念的に示す図



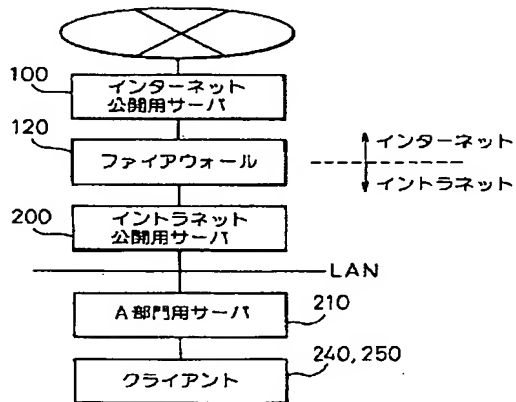
【図 2】

本発明に係る半導体設計資産の流通システムの全体的な構成を概略的に示すブロック図



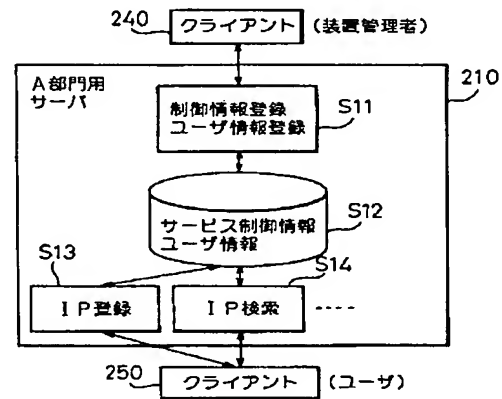
【図 3】

本発明の半導体設計資産の流通システムの要部を示すブロック図



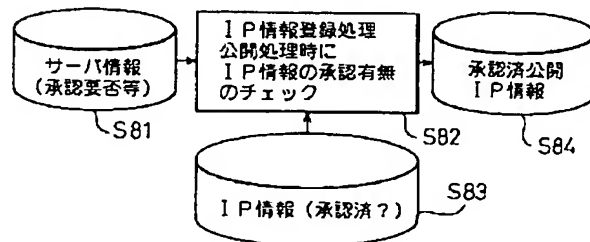
【図 4】

本発明の半導体設計資産の流通システムにおける処理の一例を説明するための図



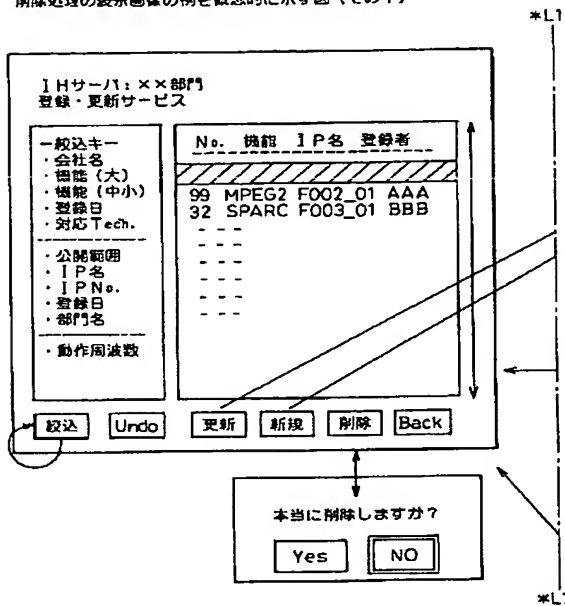
【図 16】

本発明の半導体設計資産の流通システムにおける承認処理の一例を説明するための図



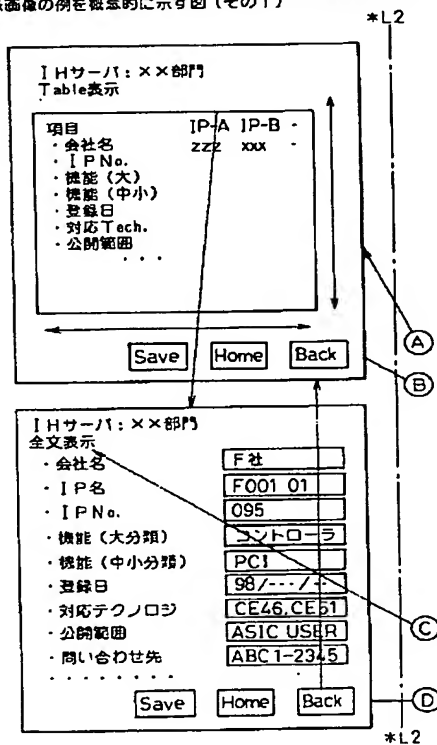
【図 5】

本発明の半導体設計資産の流通システムにおける登録/更新/削除処理の表示画像の例を概念的に示す図（その1）



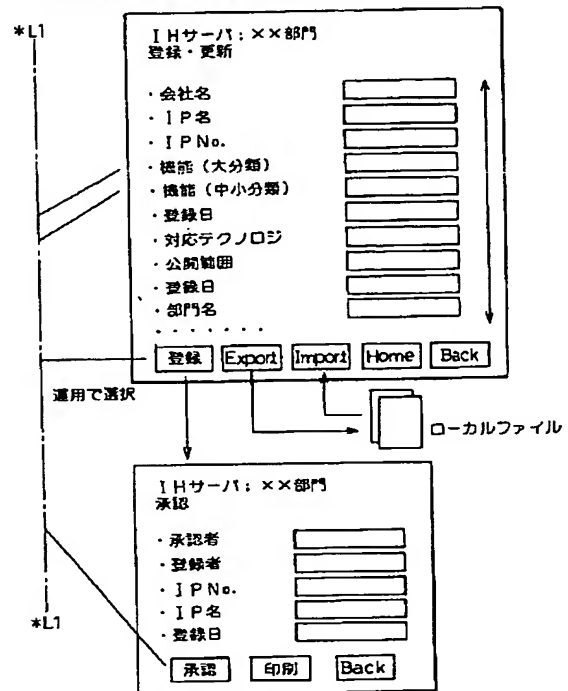
【図 7】

本発明の半導体設計資産の流通システムにおける検索処理の表示画像の例を概念的に示す図（その1）



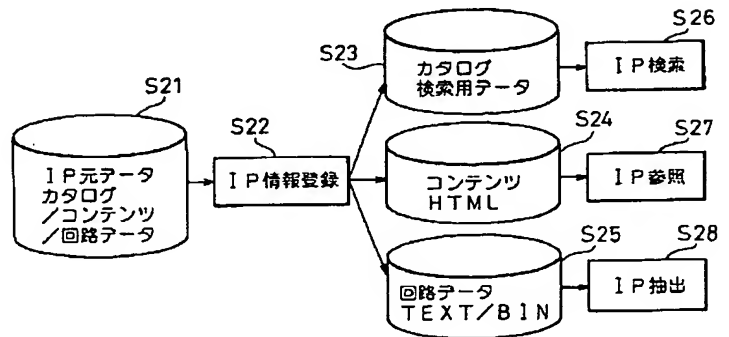
【図 6】

本発明の半導体設計資産の流通システムにおける登録/更新/削除処理の表示画像の例を概念的に示す図（その2）

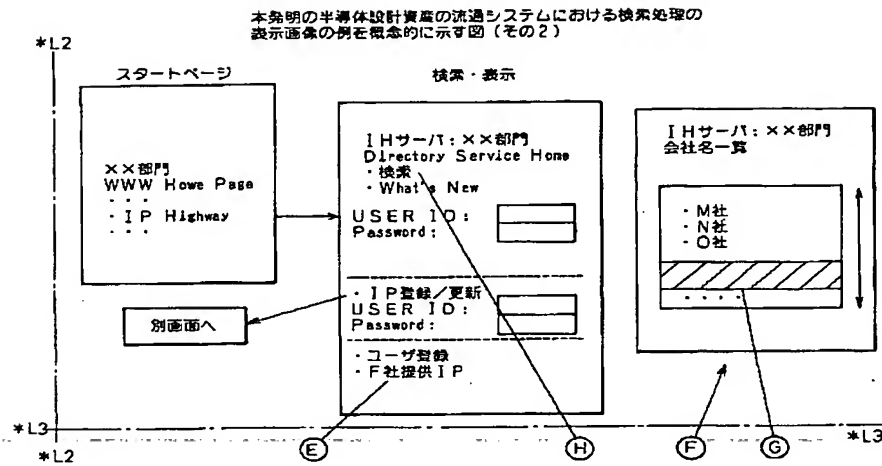


【図 10】

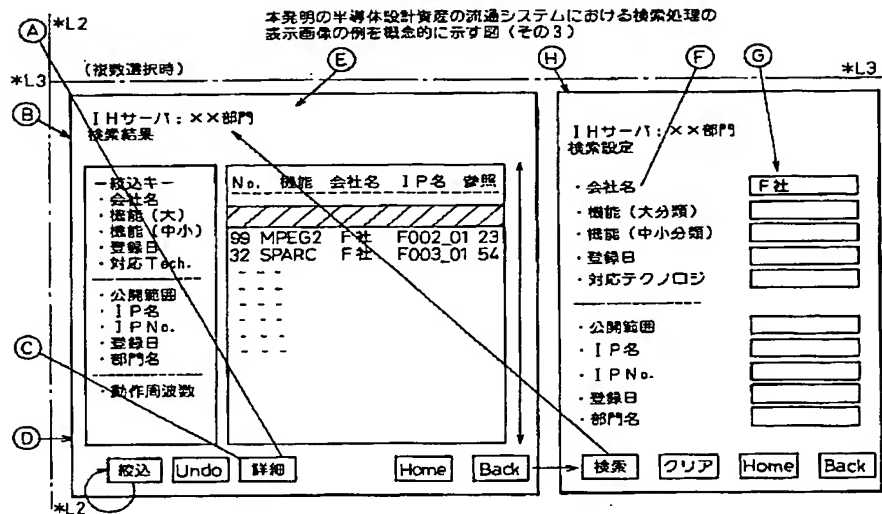
本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるIPの構成を概念的に示す図



【図 8】

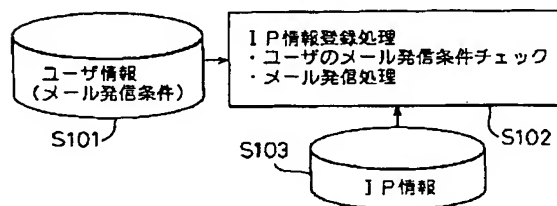


【図 9】



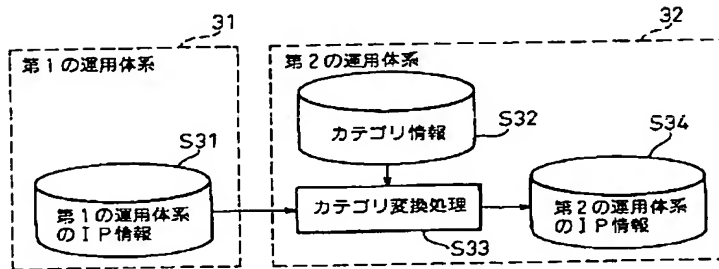
【図 18】

本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるメール発信処理の一例を説明するための図



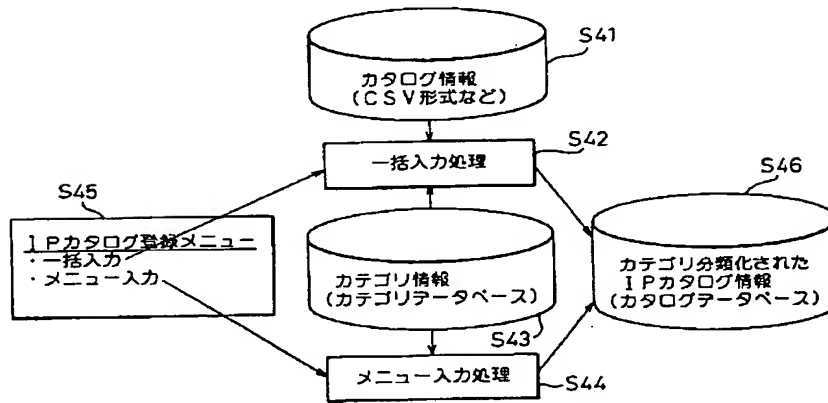
【図 11】

本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるIPの情報の
カテゴリ変換処理の一例を説明するための図



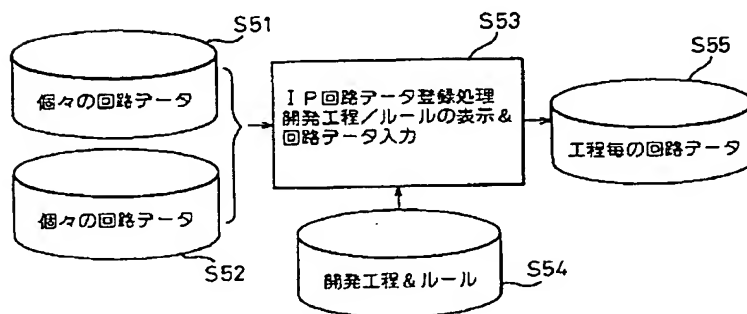
【図 12】

本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるIPのカタログ
情報の入力処理の一例を説明するための図



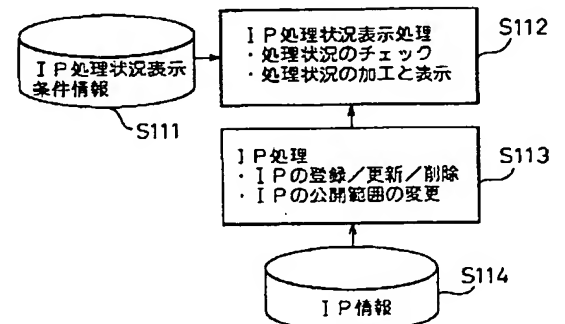
【図 13】

本発明の半導体設計資産の流通システムにおける開発工程毎に
必要とされるデータとその対応の例を説明するための図



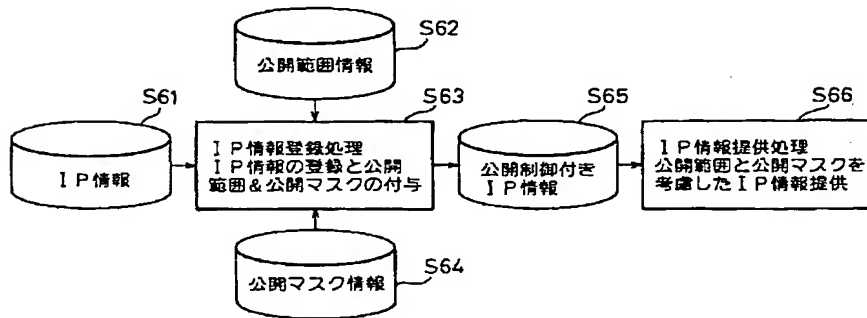
【図 19】

本発明の半導体設計資産の流通システムにおける各種処理情報の
表示処理の一例を説明するための図



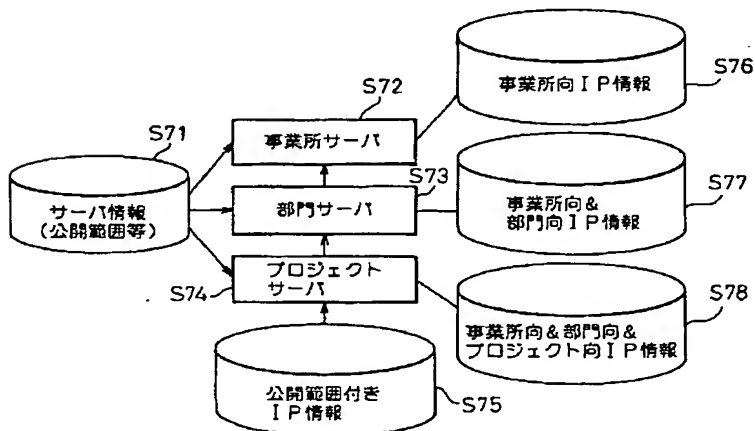
【図 14】

本発明の半導体設計資産の流通システムにおける公開範囲および公開マスク情報の設定の一例を説明するための図



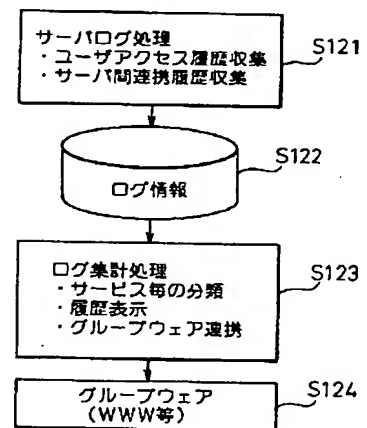
【図 15】

本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるサーバ情報の一例を説明するための図



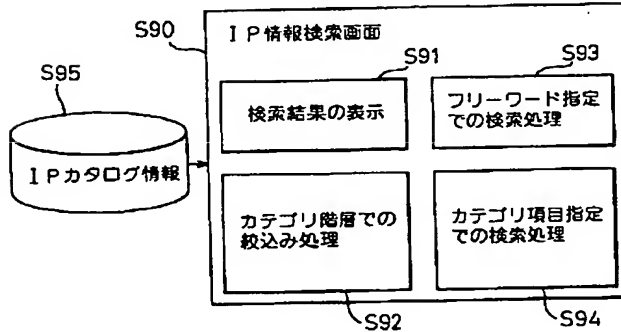
【図 20】

本発明の半導体設計資産の流通システムにおけるログ処理の一例を説明するための図

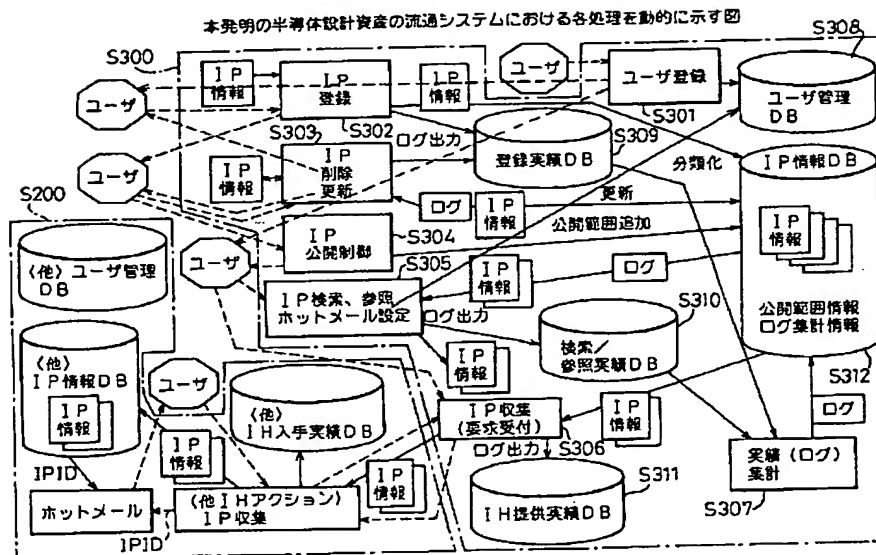


【図 17】

本発明の半導体設計資産の流通システムにおける検索処理の一例を説明するための図

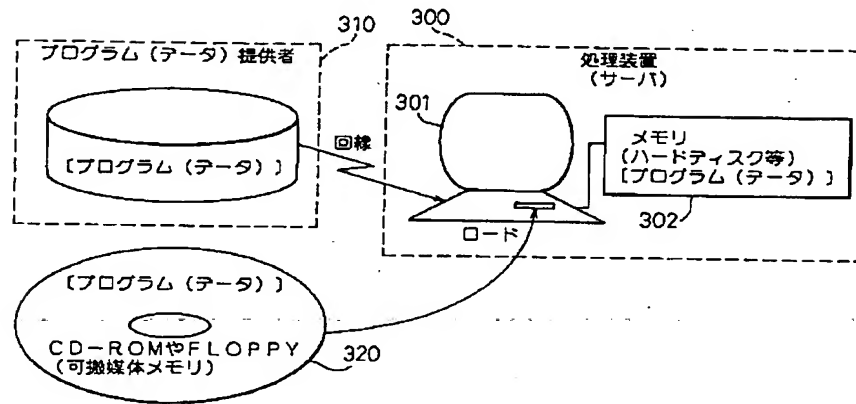


【図 21】



【図 2 2】

本発明の半導体設計資産の流通システムが適用されるサーバと
記憶媒体の例を示すブロック図



フロントページの続き

(72)発明者 森田 泰明
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号 富士通株式会社内

(72)発明者 西森 一博
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号 富士通株式会社内
(72)発明者 木島 一郎
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号 富士通株式会社内